

# 第4次

## 関市行政改革大綱

### 推進計画

平成18年度～平成22年度

関市

平成18年3月

# 目 次

## <具体的な方策>

1	市民参画と協働による市政の推進	1
2	行政サービスの向上	8
3	電子自治体の推進	14
4	民間委託等の推進	18
5	事務・事業の再編・整理、廃止・統合	23
6	組織・出先機関の見直し	29
7	定員管理・給与の適正化	31
8	第三セクター等の見直し	36
9	経費節減等の財政効果	39

# 1 市民参画と協働による市政の推進

番 号	1 - 1				
項目（事業名）	アダプトプログラム（里親制度） <sup>（注）</sup> の推進とNPO <sup>（注）</sup> 等の支援				
主管課名	企画政策課	関係課名	全課		
取組内容	情報の共有化 環境の整備（ボランティアセンターなどの活動拠点の整備） 人材の育成（人材養成講座等の開催支援） 機会の拡充（きっかけづくり） 意識の改革（市民と行政職員の協働に対する意識の醸成） NPOの支援（前提条件：支援の内容や基準の明確化）				
目標（値）	ボランティア・市民活動センター（拠点）の整備				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
情報の共有化 （パブリックコメント）	検討	導入・ 運用	運用		
ボランティア 市民活動センター	検討	検討・ 調整	整備	運営	
人材の育成	支援				
NPOの支援	支援				

番 号	1 - 2				
項目（事業名）	パブリック・コメント <sup>（注）</sup> 制度の導入				
主管課名	企画政策課	関係課名	広報課		
取組内容	パブリック・コメントは、条例や計画などの一定の施策の案や資料などを公表し、それに対する意見や情報を市民から広く募集し、寄せられた意見等を考慮しながら政策を決定するとともに、その意見等に対する考え方等を公表する制度であり、その目的は、政策決定過程での市民参加の機会の拡大と公正の確保及び透明性の向上を図り、市民との協働による市政を進めることにある。市政全般にわたり総合計画をはじめ各種計画策定や事業計画策定におけるパブリック・コメント制度の導入を検討する。				
目標（値）	市民の意見、提案などの市政への反映				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
制度案の作成、 実施要綱の制定	検討・ 導入				
制度の導入		実施			

番 号	1 - 3				
項目(事業名)	市民参画の仕組みづくり(まちづくり基本条例(注)の制定)				
主管課名	企画政策課				
取組内容	自治の基本原則や、行政運営のルール、市民と行政とのそれぞれの役割と責務、市民参加のあり方と協働(注)の仕組みなどを定めるまちづくり基本条例を検討・制定し、まちづくり基本条例に沿った市民参画(注)をめざす。				
目標(値)	まちづくり基本条例の制定 市民参画の推進				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
まちづくり基本条例の制定	検討	検討	条例制定	条例に基づく市民参画の推進	

番 号	1 - 4				
項目(事業名)	男女共同参画(注)の推進				
主管課名	企画政策課				
関係課名	委員会等の設置課				
取組内容	市民に男女共同参画に対する意識や男女共同参画社会への取り組み方についての考えをアンケートによって聴取するとともに懇話会に男女共同参画に対する提言の依頼を行なう。庁内委員会においては、現行のプランの積み残しなどの研究を行い、策定委員会を立ち上げて第二次のプランの策定に取り組む。				
目標(値)	女性委員の登用率 30%				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
男女共同参画に関する市民意識調査		検討 実施			
男女共同参画懇話会	意見 助言	検討 提言提出	意見 助言		
男女共同参画推進部会	研究			推進	
男女共同参画プラン策定委員会			検討 策定		
意識啓発	実施				

番 号	1 - 5				
項目(事業名)	ホームページの積極的な活用(行政関係に限る。市議会を含む。)				
主管課名	電子情報課				
関係課名	全課				
取組内容	<p>コンテンツ(注)の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公営企業(注)の情報(公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計等の概要、計画、収支状況を公表等) その他、行政に関する情報を掲載する。</li> <li>・議会中継(インターネットのほかにテレビ中継も検討する。)その他動画による映像配信を検討する。</li> <li>・施設の予約状況等住民に便利な情報発信を充実する。</li> </ul> <p>ホームページの再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報ページを独立させることで住民参加を可能とする。(観光、イベント、地域の出来事など身近な情報は、ボランティアの活用により、地域住民の参加のもとに行う。)</li> <li>・地域企業などの広告掲載を検討する。</li> </ul>				
目標(値)	市民サービスの向上				
取組スケジュール (内 容)	18	19	20	21	22
・施設予約情報 供 ・行政情報の充 実	検討 実施	実施			
・動画配信(議会) 出先への LAN(注) 配信 インターネット中 継 テレビ中継	実施 企画  実施				
・HP 再構築	機能検討	開発		運用	

番 号	1 - 6				
項目(事業名)	ホームページの積極的な活用(地域情報ホームページの作成)				
主管課名	電子情報課				
取組内容	<p>現行の関市ホームページを2つに分け、行政情報のみを提供する「新関市ホームページ」と市域の情報(学校、PTA、自治会、特産物、観光、商店、宿泊、コミュニティビジネスを展開するNPO等の支援等)を扱う「市域ポータルサイト(注)」にわけ個々に運用する。</p> <p>「新関市ホームページ」は現状どおり職員が管理運用し、費用も市費でまかなう。</p> <p>「市域ポータルサイト」は、一部を手馴れたNPO等に委ねることで迅速な情報更新を可能とする。</p> <p>このほか、市域ホームページには有料広告欄の設置について検討を進める。</p> <p>また将来、機器更新を機に、保守費用等を含めた経費削減を目指し、ホスティングサービス(インターネット用機器を事業者に預け運営管理を委託する)への移行を検討する。</p>				
目標(値)	事務事業の効率化				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
機器等整備	仕様検討	機器等整備	ホスティングの検討		
サポーター募集	基準等検討	募集			
企業広告募集	基準等検討	募集			
HP再構築	検討	開発	運用		

番 号	1 - 7				
項目（事業名）	市への意見等の対応(処理)の一元化				
主管課名	電子情報課				
関係課名	広報課				
取組内容	<p>内部利用システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部意見を取り入れるシステム: ホームページ上にパブリックコメント機能を追加し、書き込まれた意見、e-メールに対する処理経過等をデータベース化しこの情報を職員で共有する。</li> <li>職員の資質向上システム: 記録された情報は、職員で共有することで、同様の問題が発生した場合における解決の糸口となるほか、擬似的体験によりトレーニングにも利用することで、職員の資質向上、均等化を図る。</li> </ul> <p>公開システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意見等の公開システム: 意見・回答のうち可能なものは、ホームページ上の「情報公開コーナー」で公開する。</li> </ul>				
目標（値）	事務事業の効率化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
機能等整備	仕様検討	整備			
内部利用システム		運用			
公開システム			公開		

番 号	1 - 8				
項目(事業名)	広報・広聴における(仮称)市民モニターの設置				
主管課名	広報課				
取組内容	<p>行政情報のモニター(注)や市民レベルからの提案など、市民の目線から見た行政情報のあり方、本当に知りたいことなどを各地域のいろんな立場の市民モニターを募集し、定期的な意見徴収やディスカッションの場を設けることで、より具体的な内容にまで掘り下げた行政情報の発信と広聴システムの構築が可能となる。</p> <p>モニター制度導入に向け要綱や基準などを検討する。</p>				
目標(値)	市民ニーズに即した情報提供の向上				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
モニター制度の研究 設置用件の検討・テスターの募集など	研究 検討 募集				
モニター制度の 設置・募集		募集			

番 号	1 - 9				
項目(事業名)	防災体制の見直し				
主管課名	交通防災課				
取組内容	<p>防災訓練については、反省会の意見等を参考に再検討する。</p> <p>また、防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の確立(育成、組織化)を図る。あわせて地域と行政の役割分担についても検討する。</p>				
目標(値)	自主防災組織の確立				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
防災訓練の見直し	検討・ 実施				
自主防災組織の確立	組織化と 育成		育成		



番 号	1 - 1 0				
項目（事業名）	民間委託の推進（業務の民間委託） ・道路、河川管理（草刈、補修）の地元委託化				
主管課名	土木課、農務課、林業振興課				
取組内容	<p>道路の維持管理については、修繕的なものと、側溝清掃や草刈りなど地域の道路環境美化的なものに区分し、行政と市民（企業）がそれぞれ役割分担して、道路管理の体制を除雪も含めて推進する。</p> <p>そこで、地域でできることは、地域で管理する意識を市民に普及徹底し、草刈や簡単な補修等は出来る限り自治会活動などで管理してもらえよう市民の理解を求める。</p>				
目標（値）	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール（内容）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
自治会・ボランティア等による管理	検討・実施	随時実施			

番 号	1 - 1 1				
項目（事業名）	情報公開及び個人情報保護制度 <sup>(注)</sup> の充実				
主管課名	総務財政課				
関係課名	全課				
取組内容	<p>市の情報公開制度及び個人情報保護制度についての理解を更に深め、全ての職員が適正に処理ができるように努める。また、各種行政情報・資料の適切な提供・公開に努めるとともに、市民への周知を徹底させる。</p> <p>市が保有する個人情報の適正な取扱いの確保と個人の権利利益を保護することにより、市民の基本的な人権の擁護と公正な市政の推進を図る。</p> <p>地方公営企業についても、上記について同様に推進する。</p>				
目標（値）	透明性の向上				
取組スケジュール（内容）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
条例の適正な運用	実施				
制度状況の公開	実施				

## 2 行政サービスの向上

番 号	2 - 1				
項目（事業名）	住民窓口の夜間等延長の見直し				
主管課名	秘書課、税務課、市民課、国保年金課、生活環境課				
関係課名	交通防災課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、水道課、下水道課				
取組内容	当分は繁忙期のみ、夜間延長による住民票等各種証明書の交付、指定ゴミ袋購入券の交付などを行うこととし、他の業務（地方公営企業含む）の夜間延長をはじめ将来のあり方について検討する。				
目標（値）	市民サービスの向上				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
夜間窓口等の 検討	検討				
夜間窓口の延 長（3月中旬～ 4月中旬）	実施				

番 号	2 - 2				
項目（事業名）	住民票等各種証明書の自動交付機の導入				
主管課名	市民課				
関係課名	電子情報課、管財課				
取組内容	平成18年度から20年度でシステム、諸費用及び設置場所を検討し、平成21年度に機器の導入を図る。				
目標（値）	休日、祝祭日等を問わず市民の利便性を図る				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
自動交付機の 導入	検討			実施	

番 号	2 - 3				
項目(事業名)	総合窓口とワンストップサービス(注)の検討				
主管課名	秘書課、企画政策課				
関係課名	税務課、交通防災課、会計課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、市民課、国保年金課、生活環境課				
取組内容	関係各課やせきC I(注)プロジェクトチーム等により、総合窓口の設置を検討し、窓口での対応が可能な業務内容を検討する。また、ワンストップサービスの実施に向け検討する。ワンストップサービス 一つの窓口で必要とする関連手続きを全て終了できるように設置されたサービス				
目標(値)	効率化と市民サービスの向上				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
総合窓口設置 の検討	検討				
ワンストップサービス の検討	検討				

番 号	2 - 4				
項目(事業名)	なんでも相談窓口の検討				
主管課名	秘書課、広報課、企画政策課				
関係課名	税務課、交通防災課、会計課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、市民課、国保年金課、生活環境課				
取組内容	市民生活に関する要望・相談に適切に対応するための市民相談業務の充実を図る。 また、全職員が市役所の案内役である意識を持ち、積極的に案内や取次ぎを心がけるとともに、誰もがスムーズに各課等が担当する業務を案内できるよう業務一覧情報(お助けマニュアル)を整備する。				
目標(値)	市民の不安や不満、疑問等の早期解決を図る				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
なんでも相談 窓口の設置	検討		実施		
業務一覧情報 (お助けマニ ュアル)の整備	検討	実施			

番 号	2 - 5				
項目（事業名）	各種申請書・申請方法等の見直し				
主管課名	全課、電子情報課（電子申請）				
取組内容	<p>申請や届出書式の簡素化と手続きの迅速化を図る（地方公営企業含む）。</p> <p>電子申請・届出については、県が中心となって平成 14 年 8 月に岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会を設置し、県下市町村共同で検討しており、情報収集に努めながら、電子申請<sub>(注)</sub>の導入を検討する。</p>				
目標（値）	申請手続きの簡素化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
申請・届出書式の簡素化	検討	実施			
電子媒体を利用した申請・受付方法の検討	検討				
手続きの迅速化	実施				

番 号	2 - 6				
項目（事業名）	事務処理のマニュアル化の推進				
主管課名	全課				
取組内容	<p>各課業務（地方公営企業含む）のマニュアルの整備を進め、業務ノウハウ<sub>(注)</sub>の共有化と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員異動による事務引継ぎ時の効率低下を防止する。</p>				
目標（値）	事務処理の迅速化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
マニュアルの作成	検討	実施			

番 号	2 - 7				
項目（事業名）	権限移譲事務の受入れ				
主管課名	企画政策課				
関係課名	移譲対象事務の予定担当課				
取組内容	権限移譲を受けた事務を迅速かつ適格に処理する。 権限移譲対象となっている事務の今後の受入について、検討し受入れを図っていく。				
目標（値）	市民の利便性の向上、地方分権の推進				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
権限移譲受入 事務の処理	実施				
権限受入事務 の検討	検討				

番 号	2 - 8				
項目（事業名）	健康の増進				
主管課名	市民健康課（保健センター）				
関係課名	国保年金課、スポーツ振興課				
取組内容	「自分の健康は自分で創る」という基本的な考えのもと、市民健康体操を広く普及したり、健康づくりとウォーキングを奨励するなど各種健康づくり事業を推進することにより、自ら健康づくりを実践できる人づくりを進め、健康を増進し発病を予防する。また、各種健康診断の受診率の向上や健康相談・健康教育の充実を行うことにより病気の早期発見・早期治療を図る。				
目標（値）	健康づくりと病気予防・早期発見による医療費の抑制				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
健康診断受診 率の向上	実施				
関市民健康体 操の普及	実施				
ウォーキング の奨励	実施				
その他健康事 業の推進	実施				

番 号	2 - 9				
項目（事業名）	地域福祉計画の推進と見直し				
主管課名	福祉政策課				
関係課名	市民健康課、高齢福祉課、児童課				
取組内容	市民へサービス内容を周知のための啓蒙・啓発を行い、合併後の市民ニーズ等の把握と施策を点検し、計画を推進する。				
目標（値）	市民だれもが安心して自立した生活をおくるための仕組みづくり				
取組スケジュール（内容）	18	19	20	21	22
地域福祉計画の見直し	合併地域の計画追加		第2期計画策定検討	策定	
計画の推進	実施				

番 号	2 - 10				
項目（事業名）	次世代育成支援対策地域行動計画の推進と見直し				
主管課名	児童課				
関係課名	福祉政策課、高齢福祉課				
取組内容	市民へサービス内容の周知のための啓蒙・啓発を行い、市民のニーズの把握と施策を点検し、計画を推進する。				
目標（値）	子育てをみんなで支えるまちづくり				
取組スケジュール（内容）	18	19	20	21	22
次世代育成支援対策地域行動計画(注)の推進と見直し	計画推進			前期計画の見直し	計画推進

番 号	2 - 1 1				
項目（事業名）	老人保健福祉計画・介護保険事業計画の推進と見直し				
主 管 課 名	高齢福祉課				
関 係 課 名	福祉政策課、市民健康課（保健センター）				
取 組 内 容	市民へサービス内容の周知のための啓蒙・啓発を行い、市民のニーズの把握と施策を点検し、計画を推進する。				
目 標（ 値 ）	高齢者が健康で生き生きと暮らすことができ、介護が必要になっても高齢者や家族が安心とゆとりを持って暮らせるまちづくり				
取組スケジュール （ 内 容 ）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
老人保健福祉 計画・介護保険 事業計画の見 直し		第 4 期 計 画の検討	策定		
計画の推進	実施				

### 3 電子自治体の推進

番 号	3 - 1				
項目(事業名)	公共施設予約システムの導入				
主管課名	電子情報課				
関係課名	生活環境課、生涯学習課、中央公民館、文化会館、スポーツ振興課、運動公園課				
取組内容	現在の情報システムの機能を精査し、予約までも含めた運用を行った場合に生じる問題を整理し、受付事務の効率化のみでなく、コスト削減につながる抜本的な業務改善を絡めてシステム拡張、構築を検討する。				
目標(値)	受付事務の効率化				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
貸出を含む、事務全体のリサーチ	検討	検討			
情報システム開発		検討	試作	運用	

番 号	3 - 2				
項目(事業名)	電子決裁 <sup>(注)</sup> の運用				
主管課名	電子情報課、総務財政課				
取組内容	<p>当面の対応</p> <p>現在かわせみ net に組み込まれている電子決裁機能を活用し、電子決裁の問題点、手順の問題を精査しつつ、運用する。</p> <p>今後、電子決裁システムを中心とする基幹業務体系にスムーズに統合できるよう全庁的な検討を進める。</p> <p>今後の対応</p> <p>「統合基幹業務システムの導入」に記載のとおり</p>				
目標(値)	事務の効率化				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
現用システム	運用検討	運用			
情報システム開発			試行	運用	



番 号	3 - 3				
項目（事業名）	電子入札(注)の導入				
主管課名	管財課、都市計画課				
取組内容	<p>岐阜県と県内市町村で構成する「岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会」による電子入札システム（建設工事と建設コンサルタント部門）を導入し、入札の公正性、透明性、競争性を確保する。</p> <p>物品調達（物件、その他業務）についての市町村共同電子入札システムについても、同協議会で検討を行う。</p>				
目標（値）	公平で公正な入札の執行、事務事業の簡素化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
電子入札（工事・コンサルタント）	試行	実施			
電子入札 （物件・業務）	検討				

番 号	3 - 4				
項目（事業名）	電子納品の導入				
主管課名	都市計画課				
取組内容	<p>運用基準を作成して受発注者に周知徹底を図る。</p> <p>ソフト及びハードの整備を促進する。</p> <p>納品データの一元管理保管に向けた調査検討する。</p> <p>職員のCAD(注)研修を実施する。</p>				
目標（値）	事務事業の簡素化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
電子納品運用 基準の作成	検討 作成				
電子納品の 実施		試行	実施		
納品データの 一元管理保管		検討	検討	実施	

番 号	3 - 5				
項目(事業名)	統合基幹業務システムの導入				
主管課名	電子情報課、総務財政課				
関係課名	秘書課、企画政策課、会計課、水道課				
取組内容	電子決裁(グループウェア)、住民情報系システム内で運用される歳入・歳出管理、財務会計、行政評価、人事給与システムなどの各システム(地方公営企業を含む)を統合し電子決裁、情報公開を考慮した「統合基幹業務システム」として再構築し、一体的に運用するシステムについて構築を検討する。				
目標(値)	事務の効率化				
取組スケジュール	18	19	20	21	22
電子決裁基盤整備	検討		開発		運用
機能検討・修正	基本仕様	機能修正			
試作版構築			開発		
正規版運用				運用	

番 号	3 - 6				
項目(事業名)	情報システム調達形態の再検討				
主管課名	電子情報課				
取組内容	<p>当初費用ほかに、少なくとも機器の耐用年数内の機器保守、アプリケーションのメンテナンス等の費用の提示を受け、総合的に判断し調達先を決定することで、有利な契約とすることができる。</p> <p>システムの導入形態として、機器、アプリケーションは相手方の施設に置き、機能のみを借りる契約(ASP<sub>(注)</sub>)を検討することも必要となる。</p>				
目標(値)	事務事業の効率化				
取組スケジュール	18	19	20	21	22
現行契約の精査	システム毎の精査				
契約形態検討		市場調査			
新形態(総合評価方式)での契約			総合評価方式の導入		
ASPの導入			可能なものから導入		

番 号	3 - 7				
項目(事業名)	情報提供の推進 ~ 電光掲示板(アトリウム)の機器更新				
主管課名	広報課、電子情報課				
取組内容	<p>文字情報のみならず、フルカラー画像や動画、音声の配信が可能となり、かわせみネットや市ホームページとの連携、各施設とのネットワークを利用することが可能となれば、市役所や出先機関などと連携した情報の発信、共有化を図ることが可能である。</p> <p>関係各課や各事務所および、わかかさ・プラザなどの集客の多い公共施設等と検討・協議する。</p>				
目標(値)	市民サービスの向上				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
情報提供 システム検討	検討				
機器検討 ネットワーク検討	検討				
機器導入		実施			

#### 4 民間委託等の推進

番 号	4 - 1				
項目（事業名）	民間委託に関する指針の策定				
主管課名	秘書課、企画政策課、総務財政課、				
関係課名	全課				
取組内容	民間の活力を活用し、行政事務の効率化、市民サービスの向上等を図るため、民間委託が適当なものについて、行政責任の確保等に留意しながら、市の業務の民間委託を積極的に推進するため、民間委託に関する基本指針（地方公営企業含む）を策定する。				
目標（値）	効率的な行政サービスの提供、管理運営費などの削減				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
業務全般の実態調査	実施				
基本指針の策定	検討	策定			
民間の業務委託の推進		検討	実施		

番 号	4 - 2				
項目（事業名）	公の施設 <sup>(注)</sup> の運営等の見直し				
主管課名	企画政策課、管財課				
関係課名	総務財政課、交通防災課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、国保年金課、市民健康課、商業観光課、工業振興課、農務課、林業振興課、生活環境課、都市整備課、水道課、下水道課、学校教育課、生涯学習課、中央公民館、図書館、文化課、文化会館、スポーツ振興課、運動公園課、学校給食センター				
取組内容	公の施設の管理運営の効率化により、市の財政負担を軽減し、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度 <sup>(注)</sup> の導入など管理運営方法の見直し（地方公営企業含む）を進めるとともに、施設によっては統合・廃止についても検討する。				
目標（値）	効率的な行政サービスの提供、人件費、運営費の削減				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
方針の策定	策定				
施設の見直し	検討		実施		

番 号	4 - 3
項目（事業名）	指定管理者制度の導入
主管課名	管財課
関係課名	総務財政課、交通防災課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、国保年金課、市民健康課、商業観光課、工業振興課、農務課、林業振興課、生活環境課、都市整備課、水道課、下水道課、学校教育課、生涯学習課、中央公民館、図書館、文化課、文化会館、スポーツ振興課、運動公園課、学校給食センター
取組内容	<p>指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の能力やノウハウが幅広く活用され、より有効な行政サービスと管理経費の節減が期待できる施設（地方公営企業含む）については、積極的に制度を導入していく。</p> <p>1）レクリエーション・スポーツ施設 民間が能力を発揮出来る施設であるため、積極的に制度の導入を進める。施設の利用に際しては、利用者を限定するようなイベントや教室等で、一般利用者を締め出すことがないように配慮する。</p> <p>2）産業施設 地域の活力を推進するため、直営施設を極力少なくし、指定管理者制度の導入を進める。また、起債の償却期間を過ぎている施設は、地元関係者への払い下げ又は、公募による売却を実施する。</p> <p>3）基盤施設 地域でできることは、地域で管理してもらうことを推進し、自治会等の行事（例：「道直し」「道普請」「溝さらえ」「川さらえ」「郷内」等）を積極的に支援し、身近な道路河川や公園の管理は地域に任せる。</p> <p>4）文教施設 文化会館、生涯学習施設は、民間も魅力を感じており、指定管理者制度の導入を検討し、市民サービス面、管理運営経費面等から総合的に判断し、現状より優位であれば導入する。</p> <p>5）医療・社会福祉施設 施設は統合又は適正配置を検討する。 保育施設については統合等、見直しを図る。 民間事業者の積極的な管理運営を期待するためには、施設の使用料を指定管理者の収入とする利用料金制度を導入すべきである。 このため、これまで市が公の施設を使用する場合に免除していた使用料を有料化することが必要である。</p>

	また、指定管理者制度の導入により、平成20年度を目途に、公共施設振興事業団と社会福祉事業団のあり方を検討する。				
目標(値)	事務事業の合理化とコスト削減				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
導入施設検討	検討				
導入施設の検証	実施				

番号	4-4				
項目(事業名)	PFI(注)の活用				
主管課名	企画政策課				
関係課名	総務財政課、施設建設予定課				
取組内容	<p>新たな施設整備に当たっては、PFIの導入の有無について検討する。(検討委員会の設置)</p> <p>公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金や経営能力、技術的能力、ノウハウを活用し効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFIを適切に導入する。</p>				
目標(値)	<p>効率的な行政サービスの提供、</p> <p>財政の削減、</p> <p>民間による事業機会の創出</p>				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
PFIの導入	検討				

番号	4-5				
項目(事業名)	市場化テスト(注)(官民競争入札制度)導入の検討				
主管課名	企画政策課、				
取組内容	<p>市場化テストは、国及び地方公共団体のすべての官業が検討対象となるが、当面は国が率先して、制度の整備を図っていくため、この動向を踏まえて検討する。</p>				
目標(値)	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
制度の検討	検討				

番 号	4 - 6				
項目（事業名）	公共施設(注)の適正配置と統廃合				
主管課名	児童課、国保年金課、市民健康課、農務課、教育総務課、生涯学習課、学校給食センター				
取組内容	<p>学校給食センターの統廃合（東西地域に各1箇所）を検討する。</p> <p>関市養護訓練センターの分散化について検討する。</p> <p>各保育園の定員について、各保育園全体の定員ではなく、年長、年中等の各年齢階層別の定員計画化を検討する。（職員の適正配置）次に、保育園の適正配置について検討する。</p> <p>生涯学習センターの適正配置について検討する。（東西地域に各1箇所とし、その他の地域は、ふれあいセンター及び地域集会所でカバーすることについて検討する。）</p> <p>診療所の統廃合について検討する。（東西地域に各1箇所として、その他の地域は移動診療所での対応の検討）</p> <p>小中学校の統廃合と校区変更について検討する。</p> <p>食肉センターの管理運営については、市単独で行っていますが、と畜する対象農家は市外の者が多く占めるとともに食肉の流通は県内外にも流通していることから、施設を管理運営している他市町との統合等について検討する。</p> <p>保健センターの統廃合について検討する。</p>				
目標（値）	公共施設の適正配置と統廃合 維持管理経費の削減				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
学校給食センターの統廃合	検討				
養護訓練センターの分散化	検討				
保育園の適正配置（定員計画含）	検討			定員計画 実施	
生涯学習センターの適正配置	検討				
診療所の統廃合	検討				
小中学校の統廃合と校区変更	検討				
食肉センターの統合	検討				
保健センターの統廃合	検討				

番 号	4 - 7				
項目（事業名）	民間委託の推進 （ごみ収集、保育園調理、校務員等）				
主 管 課 名	児童課、生活環境課、教育総務課				
関 係 課 名	指針に基づく関係課				
取 組 内 容	<p>食育も保育の一環であることなどから、給食の安全・衛生や栄養等の質が確保され、経費の削減となるような園内における調理業務の委託について調査、検討し、全保育園児に効率よく幼児給食が配食できる体制を整える。</p> <p>収集業務の効率化、低コスト化の実現を目指し、市民サービスの品質を維持しながら経費を削減するため、ごみ収集業務の民間委託を可能なところから推進するため、検討する。また、委託することによって生ずる課題等も検討する。</p> <p>学校の安全管理を含めた業務は直営とし、学校施設における学校校務員の嘱託化を含めた業務の民営化の検討を行う。</p> <p>上記以外のその他の業務についても、今後、策定する民間委託に関する基本指針に基づき、市の業務の民間委託について検討する。</p>				
目 標（ 値 ）	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール （ 内 容 ）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
調理業務の委託	検討		実施（条件が整い委託が優位な時）		
収集業務の委託	検討				
効率の良い人員配置	調査 検討	検討			
委託実施			実施（委託が優位な時）		
指針に基づく業務の委託化	検討		実施		



## 5 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

番 号	5 - 1				
項目（事業名）	行政評価システム(注)の導入				
主管課名	企画政策課				
関係課名	全課				
取組内容	平成19年度に導入の事務事業評価(注)システムを基本に、段階的に施策評価システム、政策評価システムを構築し、評価結果を公表することを目指す（地方公営企業含む）。				
目標（値）	重点的、効率的、効果的な行財政運営の実施				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
事務事業評価 の実施	試行	導入			
施策評価の実 施		検討	試行	導入	
政策評価の実 施				検討	検討

番 号	5 - 2				
項目（事業名）	1課1事務事業の見直し				
主管課名	企画政策課				
関係課名	全課				
取組内容	見直しする項目は、次のとおりである（地方公営企業含む）。 事業の廃止等 講師及び委員報酬の削減 旅費の削減 消耗品、備品購入等の削減 食糧費の削減 委託料の削減 リース料の削減 負担金の削減 その他見直し				
目標（値）	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
1課1事業の見 直し	点検 実施	実施			

番 号	5 - 3				
項目(事業名)	イベント事業の見直し				
主管課名	企画政策課				
関係課名	福祉政策課、市民健康課、商業観光課、農務課、林業振興課、生活環境課、教育総務課、生涯学習課、文化課、スポーツ振興課				
取組内容	各種イベント事業のあり方については、市全体で取り組むものとし、企画政策課及び関係各課による調整会議を開催し検討する。				
目標(値)	イベント事業の効率化・合理化、事業費の削減				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
各種イベント の開催	検討	見直し	実施		

番 号	5 - 4				
項目(事業名)	産業イベントの見直し				
主管課名	農務課、林業振興課				
取組内容	中濃農業祭と旧町村で開催されてきた産業祭のうち農業イベントについては、開催時期及び内容も類似しているの ので、中濃農業祭に整理統合を図ると共に、事業主体も民間、 及びボランティアへ移管することを検討する。				
目標(値)	事業主体の移管				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
中濃農業祭、産 業祭の見直し	検討	検討	実施		

番 号	5 - 5				
項目（事業名）	スポ - ツイベントの見直し				
主 管 課 名	スポ - ツ振興課				
取 組 内 容	<p>シティマラソンとキウィマラソンは、参加種目の明確化（競技性や市民の健康づくり等）、隔年開催あるいは統一も視野に入れ検討する。</p> <p>市がかかわる事業については、その効果や必要性等を考慮し検討する。</p>				
目 標（ 値 ）	事業費の削減、行政主体から市民主体への移行				
取組スケジュール （ 内 容 ）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
マラソンのあり方の見直し	検討	見直し	実施		
各種スポーツイベントの見直し	検討	見直し	実施		

番 号	5 - 6				
項目（事業名）	総合交通体系（コミュニティーバス等）の見直し				
主 管 課 名	企画政策課、交通防災課				
取 組 内 容	市内全体の鉄道・バスの公共交通機関をはじめとする総合的な交通体系の見直し、調整を図る。				
目 標（ 値 ）	市民の交通手段の利便性の向上				
取組スケジュール （ 内 容 ）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
総合交通体系の見直し	検討		調整・実施		

番 号	5 - 7				
項目（事業名）	環境に配慮した工法の推進（自然環境の保全）				
主管課名	生活環境課、企画政策課				
関係課名	農務課、林業振興課、都市整備課、土木課、水道課、下水道課				
取組内容	<p>土木事業に限らず全体の事業（地方公営企業含む）において、総合計画実施計画及び予算等ヒアリングなどの機会を捉え、関係課との実施前の調整を行う。</p> <p>地域の意見を取り入れながら自然環境保全型工法あるいは自然を取り入れた工法を行うなど住民参加型の事業とし、その後の検証の実施を行う。</p>				
目標（値）	環境に配慮したまちづくりの推進				
取組スケジュール（内容）	18	19	20	21	22
環境の観点から総合計画実施計画及び主要事業ヒアリングの実施	検討	実施			
各種事業との調整	検討・実施	実施			

番 号	5 - 8				
項目（事業名）	環境施策の推進（生活環境施策の向上）				
主管課名	生活環境課				
取組内容	<p>生活環境向上のために必要な施策の見直し及び充実を検討し、関市として施策ごと（廃棄物対策、リサイクル、省エネルギー支援等）の構築を図る。</p>				
目標（値）	市民生活環境の向上に繋がる施策の推進				
取組スケジュール（内容）	18	19	20	21	22
生活環境施策の構築	検討	検討・実施			

番 号	5 - 9				
項目（事業名）	交通安全対策の見直し				
主管課名	交通防災課、土木課				
取組内容	事業内容を把握し、適材適所への事業分担を検討する。				
目標（値）	道路行政の明確化及び交通安全対策のスピード化を図る				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
交通安全の対策	実施				
事業の分担	検討	実施			

番 号	5 - 10				
項目（事業名）	防災行政無線（同報系）の見直し				
主管課名	交通防災課				
取組内容	不感知地域等の解消を図りながら、活用方法について再検討する。				
目標（値）	難聴地域の解消を図り、速やかな情報の提供を行う				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
防災行政無線 の整備	検討・ 整備				

番 号	5 - 11				
項目（事業名）	防犯灯電気料補助制度の見直し				
主管課名	交通防災課				
関係課名	広報課				
取組内容	電気料の10%に相当する定額の補助金額を防犯灯の容量ごとに定め、防犯灯の設置数に変更のない自治会については毎年の申請を不要とすることを検討し、補助金交付要綱を作成し、自治会コミュニティ補助金への組み込みを図る。				
目標（値）	事務の合理化・簡素化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
申請、支払方法 の簡素化	検討	実施			

番 号	5 - 1 2				
項目（事業名）	事務事業の見直し（学校給食センター運営管理業務の統合）				
主管課名	学校給食センター				
取組内容	食育の観点から直営を堅持するが、関・武芸川地区、洞戸・板取地区、武儀・上之保地区の3地域3施設に統合するよう検討する。				
目標（値）	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール（内容）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
施設の統合	検討		実施（条件が整い次第）		

番 号	5 - 1 3				
項目（事業名）	民間委託の推進（日直の嘱託化）				
主管課名	管財課				
関係課名	秘書課、市民課、生活環境課				
取組内容	日直の多種多様な業務について、日直の専門性、職員OBの活用、再任用によらない場合の雇用の創出等も踏まえながら嘱託化に向けて、担当課と協議検討を重ね改善を図る。				
目標（値）	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール（内容）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
嘱託化の検討	検討				

番 号	5 - 1 4				
項目（事業名）	事務事業の見直し（公用車の管理）				
主管課名	管財課				
関係課名	全課				
取組内容	部単位での公用車管理から、全庁（地方公営企業含む）を一括した集中管理による効率的な運用と台数の削減を図る。				
目標（値）	20%削減				
取組スケジュール（内容）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
公用車管理の一元化	検討	実施			
公用車の削減	随時実施	実施			

## 6 組織・出先機関の見直し

番 号	6 - 1				
項目（事業名）	組織・機構の見直し				
主管課名	秘書課				
取組内容	<p>新たな行政課題や市民ニーズを的確に把握しながら、総合性、機能性等に十分に留意して、地方分権時代に適合した簡素で効率的な組織・機構(公営企業含む)の編制に努める。</p> <p>また、「事務事業の仕分け」による業務(公営企業含む)の見直しに努めるとともに「市場化テスト」についても検討する。</p>				
目標(値)	職員定員適正化計画を踏まえ簡素で効率的な組織をつくる				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
組織の再編	検討・ 実施				
事務事業仕分けによる業務の見直し	検討・ 実施				

番 号	6 - 2				
項目（事業名）	支所（地域事務所）等の業務内容の見直し				
主管課名	秘書課、企画政策課、全課				
取組内容	<p>地域事務所の業務内容の見直し(市として行う業務を確認し、本庁一括で行う業務、地域事務所ごとで行う業務、複数の地域事務所分を一括して行う業務、廃止する業務に精査する。地域事務所長の権限内容を検討する。など)を行い、東・西部支所、本町サービスセンターも含めて地域バランスの取れた支所のあり方と業務内容の効率化を検討・実施する。(各地域の診療所、保健センターについても、あわせて検討する。)</p>				
目標(値)	効率的な組織づくり				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
支所のあり方の検討	実施				
業務内容の見直し	検討・ 実施				

番 号	6 - 3				
項目（事業名）	柔軟な組織形態の導入				
主管課名	秘書課				
取組内容	<p>横断的行政課題に対応するため、各部・課等間の連携を強化するとともに、庁内プロジェクトなどを有効に活用する。特に、部長職を除く管理職（課長、主幹）を対象に、税、使用料等の徴収や用地買収の業務を専門とする部局間を超えた横断的な組織の編制及び権限等について検討する。</p> <p>職場ごとの業務内容や事務量に応じた組織形態として、組織のフラット化について検討する。</p> <p>地方公営企業についても、同様に推進する。</p>				
目標（値）	横断的行政課題への検討、意思決定の迅速化、組織の活性化				
取組スケジュール（内容）	18	19	20	21	22
各部・課間の連携強化	実施				
プロジェクトチームの有効活用	実施				
部局間を超えた組織の編制	検討				
グループ制の導入	検討			試行	導入

番 号	6 - 4				
項目（事業名）	庁議及び政策会議の機能強化				
主管課名	秘書課、企画政策課				
取組内容	<p>一連の各種会議の位置づけ、連携を明確にし、職場での情報伝達の工夫をする。</p> <p>政策提案の場となる庁議について、柔軟に開催できる政策会議となるよう検討する。</p>				
目標（値）	効率的、機能的な事務の執行 意思決定の迅速化				
取組スケジュール（内容）	18	19	20	21	22
会議の持ち方の見直し	検討	検討・実施			



## 7 定員管理・給与の適正化

番 号	7 - 1				
項目(事業名)	定員管理の適正化				
主管課名	秘書課				
取組内容	<p>合併前の旧関市では人口130人に職員1人の割合であったことを目標に、平成17年度当初の職員数を10年間で150名削減する。この目標を達成するには、職員退職見込みから、新規採用を平準化することで、65名を純減(7.4%)する(地方公営企業含む)。</p> <p>そのため、適正な行政運営を進めるための職員定員適正化計画(地方公営企業含む)を策定し、効率的・効果的な人員配置、嘱託・臨時職員の活用、事務事業の整理統合、勧奨退職制度の見直し、民間委託の推進などにより、人員削減目標に沿った定員管理を推進する。</p> <p>&lt;大綱の目標&gt;(三役、教育長除く)</p> <p>平成17年4月1日現在職員数 883人  平成23年4月1日までの退職見込者数 116人  平成23年4月1日までの採用見込者数 51人  平成23年4月1日現在職員数 818人  純減人数・純減率 65人・7.4%</p> <p>&lt;集中改革プランの目標&gt;(三役、教育長除く)</p> <p>平成17年4月1日現在職員数 883人  平成22年4月1日までの退職見込者数 87人  平成22年4月1日までの採用見込者数 42人  平成22年4月1日現在職員数 838人  純減人数・純減率 45人・5.1%</p> <p>&lt;過去の状況&gt;平成11年4月1日現在職員数967人  平成16年4月1日現在職員数900人 67人減(7.4%減)</p>				
目標(値)	行政組織のスリム化(職員数7.4%の純減)				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
嘱託・臨時職員の有効活用	実施				
再任用職員の雇用(注)	検討				
職員定員適正化計画に基づく定員管理	実施				

番 号	7 - 2				
項目（事業名）	各種手当等の見直し				
主管課名	秘書課				
取組内容	<p>社会情勢の変化などを考慮し、現状に合わない各種手当等の見直し（地方公営企業含む）を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊勤務手当制度本来の趣旨に合致しないものやその支出根拠が不適切なものについては、早急に見直しを図る。</li> <li>・部下による上司の評価なども含め、職員の意欲を引き出すような人事評価制度の構築にあわせ、その評価を勤勉手当に反映させる。</li> <li>・職階により一律に支払われてきた管理職手当にも、能力主義の導入を検討する。</li> <li>・サービス低下にならない業務の一部委託や職員の横断的連携を含め、適正な配置などにより、時間外勤務手当を削減する。</li> </ul>				
目標（値）	経費の削減 成果主義に対する職員の意識の向上				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
時間外勤務手当の縮減	検討・ 実施				
特殊勤務手当の見直し	検討・ 実施				
勤勉手当の見直し	検討		実施		
管理職手当の見直し	検討		実施		

番 号	7 - 3				
項目（事業名）	勸奨退職制度の見直し				
主管課名	秘書課				
取組内容	中高年職員に希望退職を促せる勸奨退職制度を検討する。				
目標（値）	中高年職員の早期退職勸奨				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
勸奨退職制度の見直し	検討	実施			

番 号	7 - 4				
項目（事業名）	目標設定と連動した人事評価制度の構築				
主管課名	秘書課				
取組内容	組織の目標の実現に向けて、個々の職員が、目標を設定し、意欲をもって取り組める体制を整備するとともに、年功序列型から脱却した職員の意欲と能力と実績を公正に評価できる新たな人事評価制度の構築と、昇任試験制度の見直し（地方公営企業含む）を行う。				
目標（値）	職員の意欲、能力の向上 目標設定による組織の活性化と行政サービスの向上 職員の意欲と能力と実績に応じた公正な人事管理				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
人事評価制度 の構築	検討	実施			
勤務評定者研 修の実施	実施				
目標設定研修 の実施	実施				
昇任試験制度 の見直し	検討・ 実施				

番 号	7 - 5				
項目（事業名）	人材育成の強化と健康管理				
主管課名	秘書課				
取組内容	<p>地方分権の進展に伴う新たな行政課題に的確に対応でき、市の発展に意欲を持って取り組める人材の育成に向け、希望制の導入や現業職員を含め、すべての職員の意欲を引き出せる職員研修の持ち方や人事管理制度などを包括した「人材育成基本計画（地方公営企業含む）」を策定し、実施する。</p> <p>また、職員の健康管理の効率化を図り、併せて健診後の手当て、メンタルヘルス対策など、職員の健康管理体制の充実を図る。</p>				
目標（値）	職員の意欲、能力の向上 組織の活性化と行政サービスの向上				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
人材育成基本計画の策定	策定	実施			
法務能力の向上	検討・実施	実施			
政策形成能力の向上	検討・実施	実施			
専門職員の養成	検討・実施	実施			
全職種を対象とした研修の実施	検討	実施			
健康管理の充実・強化	検討・実施	実施			

番 号	7 - 6				
項目（事業名）	県・他市等との人事交流				
主管課名	秘書課				
取組内容	人事交流により、他自治体との連携を強化する。 交流先を県に限定せず、他市や民間企業なども含め、職員の希望制を含め、職員の資質向上のための研修を目的とした人事交流のあり方を検討し、実施する。				
目標（値）	幅広い視野と問題解決や政策形成ができる職員の育成 企業感覚をもてる職員の育成				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
人事交流のあり方の検討	検討	実施			

番 号	7 - 7				
項目（事業名）	福利厚生事業の見直し				
主管課名	秘書課				
取組内容	職員永年勤続表彰のあり方の見直しを図る。 職員互助会への補助金の見直しを図る。 上記の内容について、地方公営企業も含めて行う。				
目標（値）	職員永年勤続表彰のあり方の見直し 職員互助会への補助金の見直し				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
職員永年勤続表彰の見直し	検討・ 実施	実施			
職員互助会への補助金の見直し	検討・ 実施	実施			

## 8 第三セクター等の見直し

番 号	8 - 1				
項目（事業名）	第三セクター(注)の見直し				
主管課名	商業観光課				
取組内容	第三セクター会社については、関市所有の持ち株を処分し、民営化(注)の推進を図る。				
目標（値）	民営化の推進				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
民営化	持ち株の 処分				

番 号	8 - 2				
項目（事業名）	第三セクター長良川鉄道の見直し				
主管課名	企画政策課				
取組内容	<p>基金の枯渇により、沿線市町の財政的な支援は不可欠であるため、市町が増収、増客につながる支援を行うことが必要である。昨年、長良川鉄道を「市民鉄道」へ転換するための計画書を策定した。これは、鉄道事業を公共的なサービスとして、少子高齢化時代に交通弱者の交通手段の利便性を図るため、利用しやすい鉄道とするための計画である。鉄道事業者には企画商品の開発などにより利用者を増やす方策や経費削減などの自助努力に努めるものとし、沿線自治体には総合的な支援を行うものである。赤字補てんなど、財政的な支援の他に刃物まつりなどのイベントに出展しPRに努めたり、健康づくりウォーキングとのタイアップなど鉄道を利用した催し物の実施、広報せきなどを通してのPR、コミュニティバスとの乗継ぎ調整など利用しやすい鉄道とすることで、利用者の増につながる施策を講じていく。</p>				
目標（値）	経営の健全化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
鉄道近代化設備整備 資金補助金補助	実施				
事業経営安定対策 委員会での協議	協議				
基盤整備事業補助 金補助（県）	実施				

番 号	8 - 3				
項目（事業名）	土地開発公社の見直し				
主管課名	公共用地課（土地開発公社）				
関係課名	総務財政課				
取組内容	<p>平成 18 年以内に策定の第 2 次経営健全化計画（H18～H22）に基づき、保有土地を処分する。</p> <p>また、所有地を目的変更して民間へ積極的に処分（帳簿価格が時価を大幅に上回っている土地は、一端市で買い上げて処分する必要がある。）するなど、必要がある時に処分できるような体制づくりが必要である。</p> <p>情報公開制度及び個人情報保護規程を策定する。</p>				
目標（値）	<p>保有土地の簿価総額 ÷ (平成 17 年度)標準財政規模<sup>(注)</sup> 0.25</p> <p>長期保有土地の簿価総額 ÷ (平成 17 年度)標準財政規模 0.1</p>				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
情報公開制度 等の実施	策定	実施			
第 2 次経営健全化計画の実施	実施				

番 号	8 - 4				
項目（事業名）	外郭団体 <sup>(注)</sup> の見直し（公共施設振興事業団、社会福祉事業団）				
主管課名	管財課、福祉政策課				
関係課名	総務財政課				
取組内容	<p>市が出資する法人の経営について、適切な助言・指導を行い、健全で効率的な運営を図る。</p> <p>また、指定管理者制度の導入により、平成 20 年度を目途に、団体のあり方を検討する。</p>				
目標（値）	外郭団体の効率的な運営による健全化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
適切な助言・指導	実施				
情報公開に向けた取組要請	実施				
存続について検討	検討				

番 号	8 - 5				
項目（事業名）	外郭団体との役割分担の見直し				
主管課名	秘書課、広報課、企画政策課、管財課、交通防災課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、国保年金課、市民健康課、商業観光課、農務課、林業振興課、生活環境課、都市計画課、土木課、文化課、スポーツ振興課				
取組内容	団体と市の役割分担について検討する。 団体に対し、自主財源の確保と自主運営を促す。 団体事務局機能の整理・統合・自立について検討する。				
目標（値）	役割分担の明確化 事務の軽減と団体事務機能の確立				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
役割分担の検討	検討				
自主財源確保 と自主運営の 促進	検討				
団体事務局機能の整理、統合 の検討	検討				

番 号	8 - 6				
項目（事業名）	他市等と連携する協議会等の見直し				
主管課名	交通防災課、福祉政策課、高齢福祉課、市民健康課、農務課、林業振興課、生活環境課、都市計画課、土木課、学校教育課、中央公民館、学校給食センター				
取組内容	他市等と連携する協議会等の構成市町村が合併により減少したため、協議会等（業務、負担金）を見直すとともに、統廃合についても検討する。				
目標（値）	経常的経費の削減、 財政の健全化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
各種協議会の 見直し	検討	検討・ 実施			
業務・負担金の 見直し	検討	検討・ 実施			



## 9 経費節減等の財政効果

番 号	9 - 1				
項目(事業名)	企業誘致の促進				
主管課名	工業振興課				
取組内容	市税等財源の一層の確保と新たな雇用の創出に向け、優良企業を誘致するため、県とともに積極的にPR活動を実施する。				
目標(値)	自主財源の確保 雇用の創出				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
誘致・PR活動	実施				

番 号	9 - 2				
項目(事業名)	財政健全化方針の策定				
主管課名	総務財政課				
関係課名	企画政策課、管財課、高齢福祉課、国保年金課、商業観光課、農務課、林業振興課、水道課、下水道課				
取組内容	<p>財政の現状と今後の財政見通しを踏まえ、中長期的な視点に立った財政の健全化を図るための財政運営方針について、調査検討を進め、その方針を策定するとともに、財政健全化に向けた具体的な取組を行っていく。</p> <p>あわせて公営企業会計についても、経営健全化にむけた計画を策定する。</p> <p>また、特別会計(注)について、各会計の経営改革を進めるとともに、一般会計からの適正な繰出(注)に努める。</p>				
目標(値)	財政の健全化				
取組スケジュール (内容)	18	19	20	21	22
財政運営方針 の策定	検討	策定			
経営健全化計 画の策定	検討	策定			
特別会計の健 全化	実施				

番 号	9 - 3				
項目（事業名）	バランスシート <sup>(注)</sup> 等の作成、活用（分析、公表）				
主管課名	総務財政課				
取組内容	<p>バランスシートの公表はもとより、新たに行政運営における費用を正確に計算するための「行政コスト計算書」<sup>(注)</sup>を作成し、他市と比較しながら市民にわかりやすく公表することにより、さらなる行政の透明性を図るとともに、職員に対するコスト意識を喚起する。</p> <p>バランスシート等を作成し、いろいろな機会をとらえて市民に市の財政状況を的確に把握できるよう努める。</p>				
目標（値）	財政の健全化				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
バランスシート活用 及び公表	実施				
行政コスト計算書 の作成・公表	検討		実施		

番 号	9 - 4				
項目（事業名）	使用料・手数料の見直し				
主管課名	総務財政課				
関係課名	管財課、税務課、福祉政策課、高齢福祉課、児童課、市民課、国保年金課、市民健康課、商業観光課、工業振興課、農務課、林業振興課、生活環境課、都市計画課、土木課、都市整備課、水道課、下水道課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、中央公民館、文化課、文化会館、スポーツ振興課、運動公園課（少年自然の家）、関商工				
取組内容	施設使用料や各種手数料などの受益者負担について、経済情勢や市民ニーズ等を反映した見直し（地方公営企業含む）を行う。				
目標（値）	受益者負担の適正化と公平性の確保 自主財源の確保				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
見直し（減免・ 設定基準の策 定含む）	検討		実施		
例規の改正（必 要な場合）		実施			

番 号	9 - 5				
項目（事業名）	補助金等の整理合理化（各種補助金等の見直し）				
主 管 課 名	総務財政課	関係課名	全課		
取 組 内 容	各種補助金等の適正化に向けて、新たに補助金等の適正化基準を策定し見直し（地方公営企業含む）を行う。				
目 標（ 値 ）	補助金等の効果的かつ効率的な執行				
取組スケジュール （ 内 容 ）	18	19	20	21	22
団体運営費・事務費にかかる適正化の実施	検討		実施		
団体活動費・事業費にかかる適正化の実施	検討		実施		
新たな適正化基準の策定	検討		実施		

番 号	9 - 6				
項目（事業名）	未収金の徴収対策の強化				
主 管 課 名	税務課				
関 係 課 名	管財課、高齢福祉課、児童課、国保年金課、水道課、下水道課				
取 組 内 容	<p>市税等の収入の確保を図るため、市民の自主納付意欲の向上や納めやすい環境づくり（地方公営企業含む）を図るとともに、徴収事務の効率化を進め、徴収率の向上に努める。</p> <p>また管理職で構成する関市税収納確保特別委員会による特別滞納整理を引き続き実施していくとともに、悪質な滞納者には、行政サービスの制限について検討する。</p> <p>不良債権の早期処理を行う。</p>				
目 標（ 値 ）	滞納額の削減				
取組スケジュール （ 内 容 ）	18	19	20	21	22
収納率目標達成に向けた滞納整理の強化	実施				
コンビニ等振込み場所の検討	検討				
滞納者への行政サービス制限の検討	検討				

番 号	9 - 7				
項目（事業名）	公有財産の活用と売却				
主管課名	管財課、				
関係課名	高齢福祉課、商業観光課、農務課、林業振興課、運動公園課 他				
取組内容	<p>武芸川老人憩いの家の用途変更を行う。将来的に収益性のある産業施設の売却又は地元移管を進める。処分可能な普通財産を精査し、民間等への売却を検討する。（特に取壊しが必要な建物がある場合は、早期に取壊しのうえ処分を検討する。）山林財産のうち里山で活用が可能な山林は、地域への管理移管の可能性について検討する。市営住宅のマスタープランを策定し、不必要な住宅の用途の見直しや売却について検討する。</p> <p>市所有の公の施設についても、処分可能であれば、民間等への売却を検討する。</p>				
目標（値）	財産の有効活用と自主財源の確保 維持管理経費の削減				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
武芸川老人憩いの家の用途変更	用途変更	実施			
収益性のある産業施設の売却又は地元移管	検討				
普通財産の売却	売却				
里山的山林財産の地域移管	検討				
市営住宅の適正化	検討				
公の施設の売却	検討				

番 号	9 - 8				
項目（事業名）	公共工事コストの縮減				
主管課名	都市計画課、工事検査室				
関係課名	管財課、交通防災課、農務課、林業振興課、土木課、都市整備課、水道課、下水道課、教育総務課、運動公園課				
取組内容	公共工事執行全般（地方公営企業含む）についてのコスト縮減に関する「行動計画」により実施する。				
目標（値）	縮減率：20%（平成8年設計基準と比較）				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
全庁的な取り組み 行動計画の策定	策定 実施	実施			
主要施策の策定	実施				

番 号	9 - 9				
項目（事業名）	建設工事の品質確保 <sup>(注)</sup>				
主管課名	都市計画課、工事検査室				
取組内容	客観的な新工事評価方式を策定し実施する。また、発注者（設計者等の技術者）の執行体制や職員能力等、事業執行能力の評価を実施する。				
目標（値）	建設工事コスト縮減				
取組スケジュール （内容）	18	19	20	21	22
新工事評価方式の 策定と実施	検討・ 実施				
技術者の事業執行 能力の評価	検討・ 実施				

番 号	9 - 1 0				
項目（事業名）	I S O 1 4 0 0 1 (注)の推進				
主 管 課 名	生活環境課				
関 係 課 名	全課				
取 組 内 容	行動計画による数値目標を設定し、環境マネジメントサイクル（プラン（計画）、ドゥ（実施）、チェック（評価）、アクション（改善））による進行管理を継続的に取り組みながら、多岐にわたる分野（地方公営企業含む）における経費の節減を図る。				
目 標（ 値 ）	経費の節減、 環境負荷の低減				
取組スケジュール （ 内 容 ）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
ISO14001 検証 （サーベイランス）	実施				
更新審査			実施		
内部環境監査 員研修	実施			実施	

番 号	9 - 1 1				
項目（事業名）	施設維持管理費の見直し「公用車、光熱水費等」				
主 管 課 名	管財課、生活環境課				
関 係 課 名	全課				
取 組 内 容	<p>地域事務所の「I S O 1 4 0 0 1」の認定により節減の目標を設定する。</p> <p>節減を徹底する職員研修を継続して実施する。</p> <p>公用車については、集中管理による効率的な運用と台数の削減及び経費の削減を図る。</p> <p>地方公営企業についても、同様に推進する。</p>				
目 標（ 値 ）	節減・合理化による経費の削減				
取組スケジュール （ 内 容 ）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
節減の目標設定	実施				
ISO 研修	実施				
管理の一元化	検討	実施			

番 号	9 - 1 2				
項目（事業名）	内部管理費の見直し「消耗品、備品の購入」				
主管課名	総務財政課				
関係課名	全課				
取組内容	<p>予算要求を必要数量、適正価格により計上する。</p> <p>物品の購入契約などを一元化、一括化することで、経費の削減と事務の合理化を図る。</p> <p>地方公営企業についても、同様に推進する。</p>				
目標（値）	節減・合理化による物件費 <sup>(注)</sup> の削減				
取組スケジュール （内容）	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
予算査定	実施				
物品・資材購入 一元化の検討	検討				